

# 「日本人学校における特別支援教育」に関する調査

## 2006年度の調査とその結果

後 上 鐵 夫・小 林 倫 代・大 崎 博 史・小 澤 至 賢・大 柴 文 枝  
(教育相談部)

教育相談部では、2005年度に在外日本人学校に対し、海外で生活している邦人で障害のある子どもを育てている保護者や、本人、あるいは教育機関関係者を対象として、これらの相談に関するニーズについて、内容や希望事項、必要とされている情報等を調査した。その結果、日本人学校は特別支援教育に強い関心を示すとともに、近い将来具体的な対応が望まれるだろうと考えていることが分かった。そこで、日本人学校を取り巻く特別支援教育の状況が年々変容していくことが考えられるので、2006年度も日本人学校における特別支援教育の最新情報を得るため、調査を行った。

### I. 調査の目的

2005年度の調査結果を踏まえ、2006年度の日本人学校における特別支援教育の最新状況を把握するために実施した。

### II. 調査の方法

「日本人学校における障害のある児童生徒への対応に関する調査」(2005年度の調査)結果報告を全日本人学校84校にインターネットを通じてメール添付により送付した際に、2006年度の学校の特別支援教育の状況について質問し、メールの返信により回答を求めた。

質問の内容は、以下の通りである。

1. 今年度あらたに特殊学級(特別支援学級)を開設した (有・無)
2. 取り出し授業や教員配置の工夫など個別の対応を工夫している (有・無)
3. 現地の養護学校、関係機関との連携・協力をしている (有・無)
4. 上記以外にも特別支援教育について工夫していること、課題となっていることがあればお教え下さい。  
( )

2005年度調査結果と2006年度の特別支援教育の状況についての質問の送信は、2006年6月に行い、その返信(回

答)は、2006年6月～7月の間であった。

### III. 調査の結果

質問の返信(回答)は45校からあり、回収率は、53.6%であった。

返信のあった日本人学校の地域は、表1に示すとおりである。

表1 回答のあった日本人学校の地域

地域別	回答校数
大洋州	1
アジア	18
欧州	11
中近東	8
北米	2
中南米	5
合計	45

#### 1. 今年度新たに特殊学級(特別支援学級)を開設した学校

今年度新たに開設したと回答のあった学校は、上海日本人学校浦東校とハノイ日本人学校、北京日本人学校であった。

#### 2. 取り出し授業や教員配置の工夫など個別の対応の工夫について

工夫していると回答のあった学校は、20校あった。工夫点として具体的に記載されていた内容は、非常勤講師の雇用、教員間での子どもの状態の共有等であった。

#### 3. 現地の養護学校、関係機関との連携・協力について

連携・協力していると回答のあった学校は、8校であった。内容としては、現地校との交流を行っているところがほとんどであった。現地の相談機関や大学と連携のある学校もあった。

#### 4. 特別支援教育についての工夫や課題について

この設問に対して44校からの回答があった。ここでは、工夫と課題について、分けて整理する。

## 1) 工夫点について

限られた予算、限られた教員数、教材の中で運営している学校が多いが、その中では、次のような工夫がなされていた。

- ・現地日本人会の方に、週に1日、教育ボランティアとして授業での支援を依頼している。
- ・ニューヨーク教育審議会の教育相談室と連携し、研修を重ねている。
- ・夏の教職員の研修として、特別支援教育に関わっている方を招いて、共通理解を深めている。
- ・特別支援教育担当を1名おき、担任及び児童・生徒への支援体制を強化した。
- ・文部科学省に専門の教員の派遣を依頼した。
- ・特別支援教育担当が主となって担当者会をつくり、協議する場を設定した。
- ・高雄師範大学の特殊教育所属の朱淑玲先生（東京大学留学）に相談している。
- ・全校体制による個別の対応を心がけている。
- ・親の授業への参加をはじめとした、学校生活上の児童理解、担任との連携を綿密に行っている。
- ・教材教具を教員が手作りしている。
- ・教員数が少ない中で、TT（チームティーチング）授業を週12時間ほど設定して取り組んでいる。

これらの状況を見ると、日本人学校で工夫していることは「日本人学校外の資源の活用」と「校内体制の工夫」「研修の実施」という3点にまとめられる。

「日本人学校外の資源の活用」では、現地日本人会、保護者、ニューヨーク教育審議会、高雄師範大学というような資源を活用して、特別支援教育の展開を図っている。現地日本人会以外は、現地の機関であり、言語の問題が解決できれば（コミュニケーションがとれれば）、大いに活用したいところである。

「校内体制の工夫」では、特別支援教育担当の指名、協議会の設置、学校体制の工夫、TT授業の設定等を行うことで、特別支援教育の充実を図っている。ここでは、後述する課題とも関係するが、限られた中での工夫であるため、どうしても個々の教員に負担がかかってしまうことが、課題となっている。

「研修の実施」では、特別支援教育に関する情報を学ぶことで個々の教員の意識を高めている。

## 2) 課題について

課題に関しては、特定の個人をイメージした内容が多く示されている。具体的には、以下のような内容である。

- ・本人の障害の程度の把握が困難（客観的な資料がない）。
- ・何を、どの程度指導できるのかわからない。（日常生活

- 活や学校生活における工夫、特に指導方法や教材等）
- ・母親との見解の相違（本人の障害について）。
- ・人的配置のゆとりがない（教員数の不足による個別対応のむずかしさ）。
- ・取り出し授業の効果的な実践。
- ・支援を必要とする児童生徒の発達段階の見極め。
- ・カリキュラムの作成や指導体制が課題である。
- ・中学校の特別支援学級または特別支援学校で自閉症の生徒を指導した経験のある教員の確保。
- ・施設面での課題が多い。
- ・個別の対応を心がけているが、職員への負担が大きくなってきている。
- ・校内における障害児理解教育への啓発
- ・卒業後の進路指導（日本の学校との連携）

これらの回答から、日本人学校における特別支援教育の課題は「子どもの実態把握」「指導内容・方法」「人的・設備等の予算面」「進路及び日本の学校との連携」の4点に整理できる。特に、「子どもの実態把握」「指導内容・方法」については、特別支援教育に関する経験者の確保によって解決できる問題である。上記の工夫点の中に、「文部科学省に専門の教員の派遣を依頼した」という内容が記載されていたが、今後、全ての日本人学校に特別支援教育の経験者を派遣していくような方策が必要とされる。また、「進路及び日本の学校との連携」に関しては、当研究所も日本の特別支援教育の窓口機関として機能していくことが必要だと考える。

## IV. まとめ

回答のあった日本人学校のうち、新たに特殊学級を設置していた日本人学校は3校であった。日本人学校の特殊学級は、日本人学校運営協議会等が必要に応じて設置している。対象となっている子どもが転校あるいは帰国した場合は、その学級が閉鎖されてしまい、そういう点で、日本人学校における特殊学級は流動的な学級でもある。したがって、教員の配置に関しても難しい点があると考えられる。実際には特殊学級を設置しないまでも、個別の対応を工夫している学校が20校あった。また、現地校との連携や協力を行っている学校は、8校あり、回答のあった学校の約18%であった。言語の問題が解決できれば、もう少し割合は増えるのかも知れない。

多くの学校では、限られた予算、限られた教員と教材の中で学校運営をしているが、その中でも「日本人学校外の資源の活用」「校内体制の工夫」「研修の実施」という3点で、特別支援教育の充実に向けての工夫がなされているこ

とが分かった。一方、課題としては、「子どもの実態把握」「指導内容・方法」「人的・設備等の予算面」「進路及び日本の学校との連携」の4点が挙げられた。これらのことから、今後、全ての日本人学校に特別支援教育の経験者を派

遣していくような方策が必要とされ、本研究所は、日本の特別支援教育の窓口機関として機能していくことをはじめとして、情報提供や日本人学校へのコンサルテーション等の活動が必要だと考えられた。

